

令和 8 年度

機動第

予 算 概 要

横浜市消防局

YOKOHAMA FIRE BUREAU



SR
super ranger

特別高度救助部隊



横浜市消防局

YOKOHAMA FIRE BUREAU

目次

1. 消防局予算案について P 1
2. 横浜市中期計画 2026～2029（素案）【消防局関係】..... P 2
3. 予算案のポイント..... P 3
4. 主な取組事業 P 4～P 10
5. 主な財源創出の取組 P11
6. 予算科目別内訳 P12～P15

1. 消防局予算案について

◆ 予算案の基本的な考え方

過去に発生した大地震などの教訓を踏まえ、被害の軽減に向けた取組を進めるとともに、頻発する風水害や都市型災害など、複雑多様化するあらゆる災害への的確に対処するため、**消防体制の充実強化**を図ります。

また、高い水準で推移している救急需要への対応や、地域における防火・防災の要である消防団の充実強化、地域・事業所の防災力の向上など、『安心・安全を実感できる都市ヨコハマの実現』に向けて各種施策を推進していきます。

◆ 予算規模（令和8年度 消防局予算案 岁出総括表）

（単位:千円）				
	令和8年度	令和7年度	増 ▲ 減	増 減 率
消防局合計	46,536,593	47,095,145	▲558,552	▲1.2%
消防費	45,764,721	46,466,262	▲701,541	▲1.5%
人件費	35,314,085	34,432,066	882,019	2.6%
物件費	10,450,636	12,034,196	▲1,583,560	▲13.2%
繰出金	771,872	628,883	142,989	22.7%

（単位:千円）				
	令和8年度	令和7年度	増 ▲ 減	増 減 率
消防局（物件費）	10,450,636	12,034,196	▲1,583,560	▲13.2%
消防総務費	2,843,654	2,564,362	279,292	10.9%
予防活動費	214,151	215,002	▲851	▲0.4%
警防活動費	1,614,451	1,750,035	▲135,584	▲7.7%
航空活動費	470,240	426,926	43,314	10.1%
消防研修費	983,784	521,999	461,785	88.5%
消防団費	2,380,804	2,414,648	▲33,844	▲1.4%
消防施設費	1,943,552	4,141,224	▲2,197,672	▲53.1%

2. 横浜市中期計画2026-2029（素案）【消防局関係】

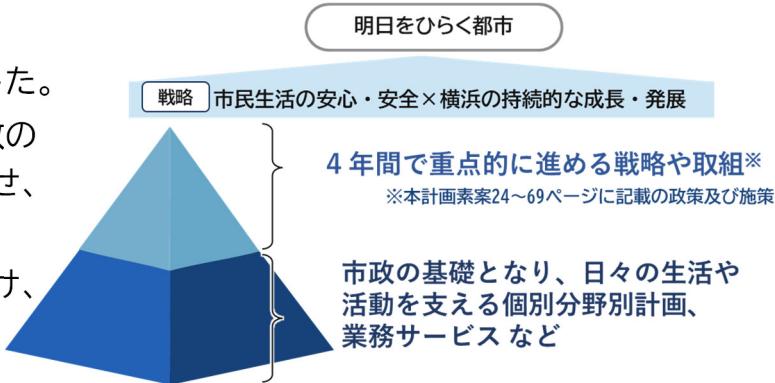
本予算概要において、「4年間で重点的に進める戦略や取組」の計画期間における成果に寄与する主な事業について 新中期 マークを付けています。

横浜市中期計画2026-2029（素案）を踏まえた予算案

令和7年12月、横浜市中期計画2026-2029（以下「本計画」という。）の素案を公表しました。

本計画では、「政策-施策の体系のもと、4年間で重点的に取り組む戦略や取組」と「市政の基礎となり、日々の生活や活動を支える個別分野別計画の事業や業務サービス等」を連動させ、市民生活の向上を目指すこととしています。

本計画の初年度となる令和8年度の予算案は、この趣旨を踏まえ、本計画の目標達成に向け、編成しています。



消防局関連指標

消防局の基本目標である「安心・安全を実感できる都市ヨコハマの実現」に向けた取組によって、本計画に定める施策を推進します。

政策群02
防災・減災
 施策群03
地震防災対策

関連する施策群指標	現状値	目標値
重点対策地域内の初期消火器具（スタンドパイプ等）設置率	63%	100%
広域支援部隊の現地司令施設の整備進捗率	27%	100%
消防団員の訓練等への参加率	56.7%	70%

政策群03
医療・保健
 施策群05
医療・救急・保健

関連する施策群指標	現状値	目標値
緊急性が高い傷病者に対する 救急車等の現場到着平均時間	6分台	6分台を維持

3. 予算案のポイント

I あらゆる災害への的確な対処

1 消防体制の充実強化

- (1) 消火・救助活動体制の充実
(安全対策資機材の整備、消防署へのドローン配備)
- (2) 消防指令体制の充実
(次期消防指令システムの基本構想策定)
- (3) 航空活動体制の充実
(消防ヘリコプター2機の運用)

2 救急救命体制の充実強化

- (1) 救急需要対策の推進
(救急隊2隊の増隊、あんしん救急広報の推進)
- (2) 救急活動体制の充実
(救急活動における医療機関との情報共有システムの運用)
- (3) 救急救命士教育の推進
(全国救急隊員シンポジウムの開催)

3 消防団の充実強化

- (1) 消防団活動の推進
(年額・出動報酬、退職報奨金の支給)
- (2) 消防団施設・車両の充実
(器具置場、積載車等の更新整備)
- (3) 活動体制の充実
(地域特性に応じた活動環境の整備)

II 安心・安全な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上

- (1) 市民の防火・防災意識の醸成
(世代に応じた啓発や取組の推進)
- (2) よこはま防災e-パークによる防災啓発の推進
(機能強化による利便性向上)
- (3) 地域の初期消火力の向上
(初期消火器具の整備加速、取扱訓練の実施)

2 事業所防災力の向上

- (1) 事業所における防火・防災対策の推進
(オンライン講習の実施、消防操法訓練会の開催)
- (2) 事前指導や立入検査等の推進
(建築物・危険物施設等への指導)

III 安全基盤の整備

1 消防施設の整備

- (1) 消防車両の整備
(消防車両・救急車両等の更新整備)
- (2) 消防水槽の整備
(防火水槽の整備加速)
- (3) 消防救急デジタル無線の更新
(市内活動波更新のための実施設計)
- (4) 広域防災拠点における現地司令施設の整備
(基本設計及び実施設計)

2 執務体制の充実

- (1) 消防業務の円滑な推進
(消防署所の執務環境改善)
- (2) デジタル化の推進
(新たな消防業務システムの構築)
- (3) 教育体制の充実
(消防訓練センター訓練施設更新整備の工事)



横浜市消防局
YOKOHAMA FIRE BUREAU

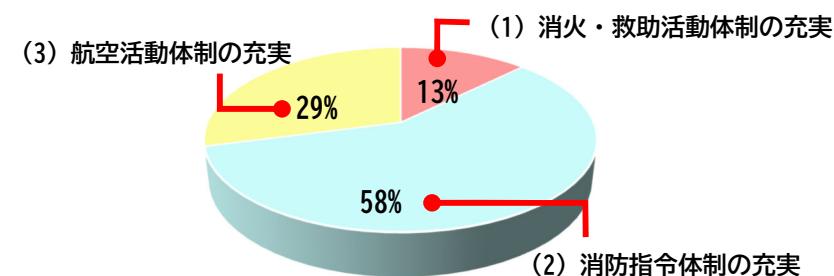
4. 主な取組事業

I あらゆる災害への的確な対処

1 消防体制の充実強化 16億1,489万円

前年度：16億2,400万円
増▲減： ▲911万円

※各事業切り上げ計算のため合計に差異が生じる場合があります。



(1) 消火・救助活動体制の充実

2億332万円

火災や救助をはじめとするあらゆる災害に対応するため、消防用ホース、救助資機材、空気呼吸器などの装備を適切に維持管理するとともに、消防活動における安全性を向上させるための熱画像直視装置や検索用資機材を新たに整備します。

さらに、大地震発生において迅速に災害情報を把握するため、消防署ヘドローンを追加配備します。



《熱画像直視装置》



《検索用資機材》

(2) 消防指令体制の充実

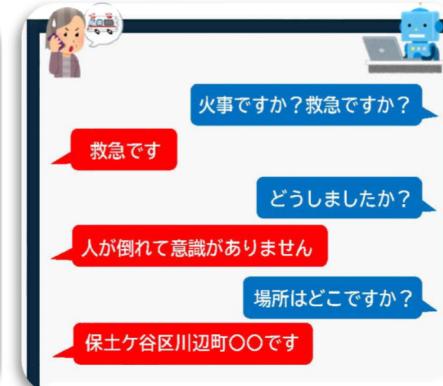
9億4,133万円

119番通報件数は近年高い水準で推移しており、これに確実かつ迅速に対応するため、消防通信指令システムの適切な維持管理を徹底し、安定した稼働を確保します。さらに、指令管制業務の効率的な運用と高度な指令機能を実現するため、AIやBI※ツールを試行導入します。また、次期システム更新に向けて、令和8年度には要件を整理し、課題抽出したうえで、基本設計に向けた基本構想を策定します。

※Business Intelligence（ビジネス・インテリジェンス）ツールの略。業務データ等を可視化・分析するツールのこと。



《消防司令センター》



《AIによる音声認識イメージ》

(3) 航空活動体制の充実

4億7,024万円

消防ヘリコプター2機を効果的・効率的に運用し、消火・救助活動、災害時の情報収集や映像伝送等を的確に行うとともに、横浜市内のみならず神奈川県内、緊急消防援助隊での活動など、あらゆる災害に対応できる体制を確保します。



《消防航空隊》

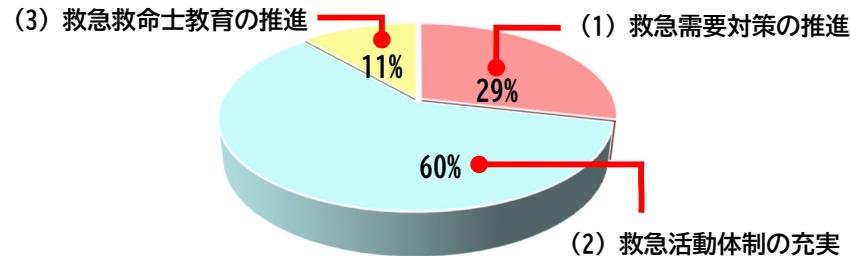
4. 主な取組事業

I あらゆる災害への的確な対処

2 救急救命体制の充実強化 6億5,734万円

前年度： 7億8,336万円
増▲減： ▲1億2,602万円

※各事業切り上げ計算のため合計に差異が生じる場合があります。



(1) 救急需要対策の推進 新中期

1億8,789万円

令和7年の救急出場件数は245,321件（前年比11,160件減）となり、5年ぶりに減少しましたが、今後の救急需要は高齢化の進展等により高い水準で推移することが見込まれます。

救急搬送体制を強化するため、「横浜市消防力の整備指針」に基づき救急隊2隊（南区、戸塚区）を増隊し、救急要請多発時には臨時に増強救急隊を編成します。

また、救急車の適正利用を促すため、ケガの未然防止等の日頃の備え、困ったときの相談先、緊急時の119番通報など、場面に応じた対応を市民の皆さんに知っていただく「あんしん救急」の取組を推進します。



《高規格救急車》



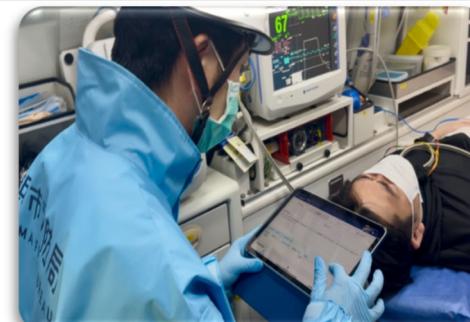
《あんしん救急リーフレット》

(2) 救急活動体制の充実 新中期

3億9,413万円

あらゆる救急事案に的確に対応するため、救急器材の適正な維持管理等を行うとともに、救急活動の質の向上を図るために、メディカルコントロール体制を確保します。

また、救急活動の円滑化及び医療機関との連携強化を図るため、救急隊と医療機関との間で、傷病者の情報（バイタルサイン・症状等）をデータや画像で共有するシステムを運用します。



《傷病者情報共有システムを使用した救急活動》

(3) 救急救命士教育の推進 新中期

7,532万円

救急救命士養成所において、救急救命士及び指導救命士の計画的な養成教育を実施し、救急ワークステーションでは知識・技術向上のための再教育病院実習を継続します。

さらに、令和9年2月には、全国の救急隊員や医療関係者を対象に、研究発表や最新医学知識等の共有を通じて救急体制の充実と発展に資することを目的に「全国救急隊員シンポジウム」を横浜で開催します。



《全国救急隊員シンポジウム開催イメージ》

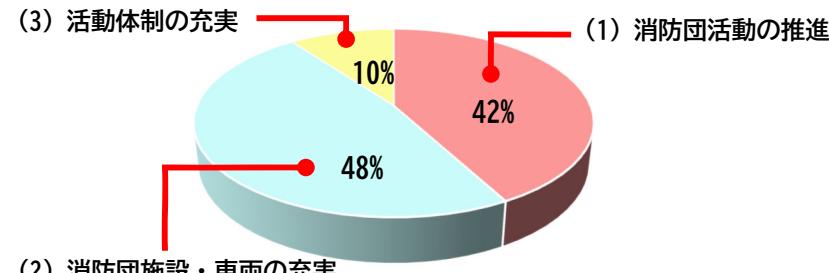
4. 主な取組事業

I あらゆる災害への的確な対処

3 消防団の充実強化 23億8,081万円

前年度：24億1,465万円
増▲減： ▲3,384万円

※各事業切り上げ計算のため合計に差異が生じる場合があります。



(1) 消防団活動の推進 新中期

10億252万円

火災をはじめ、大地震や風水害を想定した訓練等を充実させることにより、地域における防火・防災活動の要である消防団員の災害対応力を強化します。

また、活動実績に応じた年額報酬や出動報酬を支給します。

«年額報酬 階級別支給額» (単位：円)

階級	団長	副団長	分団長	副分団長	部長	班長	団員
支給額	84,000	70,000	50,500	45,500	39,000	37,000	36,500

«出動報酬単価»

火災等の災害活動に従事したとき	7,000円／回
消防訓練及び防災指導等に従事したとき	3,500円／回



《消防団員の活動状況》



(2) 消防団施設・車両の充実 新中期

11億3,764万円

消防団の活動拠点となる器具置場を耐震性の高い建物へ更新するなど、活動環境の整備を進めるとともに、車両、可搬式小型動力ポンプ、救助資機材等の更新を推進し、消防団施設・車両の充実強化を図ります。

«過年度予算整備比較一覧»

年 度	R6		R7		R8	
	器具置場・設計 (棟)	12	器具置場・建設 (棟)	12	12	12
積載車 (台)	普通自動車	17	22	普通自動車	17	22
	軽自動車	5	5	軽自動車	5	22
可搬式小型動力ポンプ (台)		28	28	28	28	28



《消防団積載車》



《器具置場》

(3) 活動体制の充実 新中期

2億4,065万円

消防団活動の支援体制を充実させるため、スマートフォンアプリの利便性を向上させるほか、災害時や訓練時における情報伝達の円滑化に向け、全消防団に地域BWA (Wi-Fi) を導入し、消防団活動における通信環境を確保します。

また、新型活動服貸与を着実に進めるとともに、消防団活動充実強化費の活用により、地域特性に応じた円滑な消防団活動が実施できる環境を整備します。



《地域BWA導入による通信環境の確保》

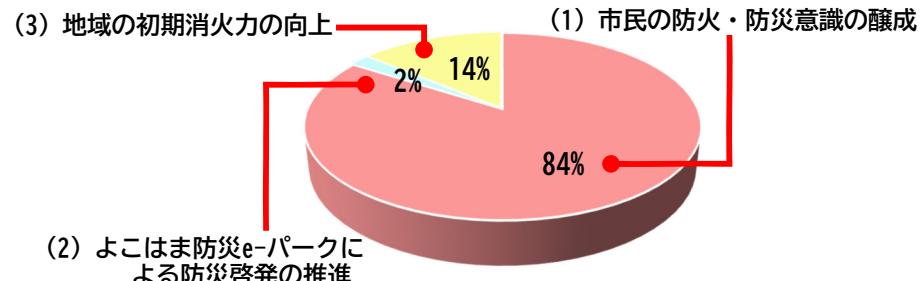
4. 主な取組事業

II 安心・安全な暮らしのサポート

1 地域防災力の向上 2億4,645万円

前年度：2億4,198万円
増▲減：447万円

※各事業切り上げ計算のため合計に差異が生じる場合があります。



(1) 市民の防火・防災意識の醸成

2億724万円

地域で行う防災指導や研修等の機会を通じて、市民一人ひとりの防火・防災に関する意識の向上を図ります。未就学児から高校生までを対象とした体系的な啓発や、高齢者に接する機会の多い訪問介護員等と連携した住宅防火対策の促進など、世代に応じた取組を推進します。

また、横浜市民防災センターでは、自助共助プログラムや各種イベント、横浜市消防音楽隊によるコンサート等の機会を通じて、市民の皆様の防火・防災意識を醸成します。



《お出かけ防災教室/はまっ子防災教室/地震シミュレーターによる地震体験》

(2) よこはま防災e-パークによる防災啓発の推進

504万円

外国人向けの多言語対応として翻訳機能を強化し、見やすいレイアウトに改修した「よこはま防災e-パーク」を、本市で構築中の防災関連情報をワンストップで利用することができるウェブサイト「(仮称)防災プラットフォーム」の、防災学習コンテンツとしても活用し、こどもから大人まで幅広い世代への防災啓発を推進します。



《よこはま防災e-パーク》

(3) 地域の初期消火力の向上

新中期
3,417万円

大地震時等に火災が発生した際、地域住民が容易に使用できる初期消火器具について、地震火災による延焼の危険性が高い地域への整備を加速するとともに、老朽化した器材の更新を進めます。

また、初期消火器具の取扱訓練を実施するなど、地域の初期消火力の向上に取り組みます。



《地域住民による初期消火訓練》

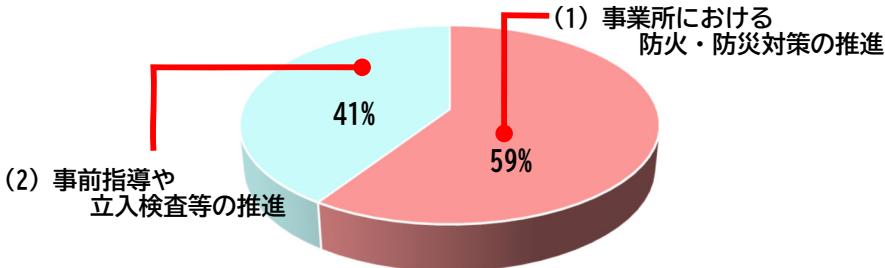
4. 主な取組事業

Ⅱ 安心・安全な暮らしのサポート

2 事業所防災力の向上 1億6,212万円

前年度：1億6,220万円
増▲減：▲8万円

※各事業切り上げ計算のため合計に差異が生じる場合があります。



(1) 事業所における防火・防災対策の推進

9,609万円

各事業所の防火管理体制、自衛消防力の充実や、災害対応を強化するため、オンラインを活用した防火・防災管理講習や自衛消防業務講習を実施します。

加えて、消防操法訓練会等の実践的な訓練会を開催し、現場対応力の向上を図ります。



《オンライン講習会》



《消防操法訓練会》

(2) 事前指導や立入検査等の推進

6,603万円

建築物や危険物、火薬類、高圧ガス、液化石油ガスを取り扱う施設等の安全性を確保し、火災等による被害を軽減するため、事前相談の段階から関係法令に基づく指導を行います。

また、計画的な立入検査や関係部局と連携した繁華街夜間一斉查察等を行い、違反の未然防止及び不備事項の是正指導に取り組み、建物利用者の安全確保を図ります。



《夜間一斉查察》



横浜市消防音楽隊は、昭和33年の創設以来、市民の皆様に演奏を通じた防火・防災に関する普及啓発活動を行うとともに、イベントや式典などの機会を活用し、本市のシティプロモーション活動にも積極的に取り組んでいます。

令和8年度も、活動拠点である横浜市民防災センターを中心に、幅広い活動を展開していきます。



横浜市民防災センター

YOKOHAMA DISASTER RISK REDUCTION LEARNING CENTER

〒221-0844 横浜市神奈川区沢渡4-7
TEL 045-411-0119 FAX 045-312-0386



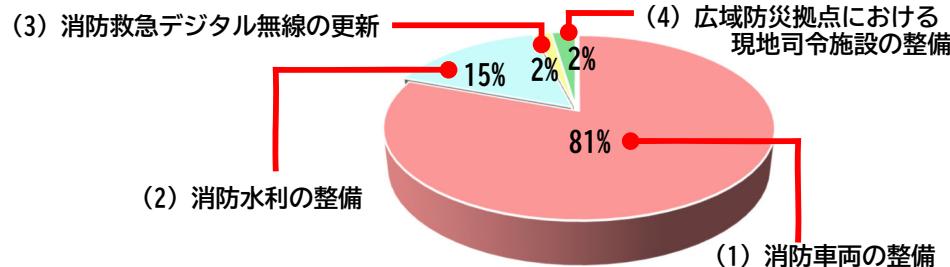
4. 主な取組事業

Ⅲ 安全基盤の整備

1 消防施設の整備 25億5,157万円

前年度： 46億8,510万円
増▲減： ▲21億3,353万円

※各事業切り上げ計算のため合計に差異が生じる場合があります。



(1) 消防車両の整備

20億5,884万円

「消防車両等更新基準」に基づき、車両を計画的に更新するとともに、確実な運用に向け、消防車両等を適切に維持管理します。

また、地震火災時における消火用水の確保のため大型水槽車を追加配備します。加えて、救急活動における安全性の向上及び負担軽減を図るため、電動ストレッチャーを搭載した救急自動車を配備します。



《大型水槽車》

(2) 消防水利の整備

3億9,067万円

大地震時における消火用水確保のため、火災による延焼の危険性が高い地域への防火水槽の整備を加速します。

また、既存の防火水槽を適切に維持管理するとともに、設置から50年以上が経過した防火水槽について、強度調査及び劣化状況に応じた補強を行います。



《防火水槽新設工事》

(3) 消防救急デジタル無線の更新

4,206万円

消防救急デジタル無線は、整備後10年が経過し、基地局無線設備等の耐用年数に達したことから、市内で使用する活動用無線の安定運用を確保するため、設備等の更新に向けて、令和8年度は実施設計を行います。



《電波塔/無線装置本体》

(4) 広域防災拠点における現地司令施設の整備

新中期

6,000万円

旧上瀬谷通信施設地区に整備される広域防災拠点の機能の一つとして、本市災害対策本部と連携しながら、自衛隊や警察、緊急消防援助隊など、応援部隊を受け入れ、現地活動調整等を行う施設を整備します。

令和8年度は、令和7年度に引き続き基本設計を実施するとともに、実施設計に着手します。



《現地活動調整（イメージ）》

4. 主な取組事業

Ⅲ 安全基盤の整備

2 執務体制の充実

28億3,746万円

前年度：21億2,291万円
増▲減：7億1,455万円

※各事業切り上げ計算のため合計に差異が生じる場合があります。

(1) 消防業務の円滑な推進

11億3,677万円

執務環境改善に向け、消防署所の執務室のフリーアドレス化や空調機の更新をはじめ、快適で効率的な職場環境を整備し、職員の働きやすさを向上させます。

また、消防職員の採用試験や昇任試験を通じて、組織の充実と活性化を図ります。



《執務環境の改善》

(2) デジタル化の推進

7億1,691万円

火災などの消防活動や建築物等のデータを一元管理する現行の「消防業務支援システム」を刷新し、DX推進とクラウド化を進めるとともに、大規模災害に対応可能な機能を備えた次世代基盤を構築します。



《新消防業務支援システムにかかるGISツール》

(3) 教育体制の充実

40%

35%

25%

(2) デジタル化の推進

9億8,378万円

(3) 教育体制の充実

消防訓練センターにおいて消防職団員を対象とした様々な教育訓練を実施し、専門的な知識・技術の修得及び向上を図るとともに、消防業務を円滑に遂行するために必要な資格者を養成します。

また、消防訓練センター訓練施設の更新について、令和10年の供用開始を目指し、最新の訓練ニーズに対応するため、耐久性や安全性を考慮した設備を整え、必要な工事を計画的に進めます。

《整備スケジュール》

年 度	R7	R8	R9	R10
訓練施設	工事等	→		共用開始



《消防訓練センター訓練施設（イメージ）》

5. 主な財源創出の取組

令和8年度予算編成は、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に、歳出・歳入の両面から取り組みました。

当局については、28件 2億7,566万円の財源創出を図りました。

事業名	主な財源創出の内容	財源創出額
①「創造・転換」による財源創出（歳出削減の取組）		
救急運営費	マイナ救急開始に伴い、マイナ救急用のタブレットを既存機器に統合し、経費を削減	21百万円
②「創造・転換」による財源創出（歳入確保の取組）		
防火水槽整備費	経年防火水槽の埋戻し事業に国からの補助金を充当し、歳入を確保	7百万円
③ その他の財源創出（平準化等による抑制、その他の歳入確保）		
企画広報業務等推進費	ふるさと納税を通じて消防局を応援していただけるよう、魅力ある返礼品づくりとプロモーションを推進	49百万円



♦ 「消防局オリジナルグッズ」ふるさと納税返礼品を拡充します！

実際に隊員が着用していた防火服や活動服を、日常使いできるバッグ等にアップサイクルし、横浜市のふるさと納税返礼品として提供しています。令和8年度は、横浜消防を身近に感じていただける新商品を予定しています。

※横浜市のふるさと納税返礼品のため、市内在住の方は受取れません。



♦ ふるさと納税制度を活用した消防体験で 横浜消防の魅力を身近に！

ふるさと納税として横浜市に一定金額を寄附し、寄附の使い道を「横浜消防を応援したい！（消防力の向上）」を選んでいただいた方に、はしご車搭乗、消防車乗車、ヘリコプター訓練見学、ヘリコプターと写真撮影などが体験できる特典を提供しています。令和8年度は、場所や内容を変更して消防体験を引き続き提供します。

※本特典は、ふるさと納税制度における「返礼品」とは異なり、横浜市内在住の方・市外在住の方のいずれも対象となります。



6. 予算科目別内訳

16款1項1目 事業費内訳

消防総務費 ※人件費含む	本年度	38,157,739千円
	前年度	36,996,428千円
	増▲減	1,161,311千円
	国・県	0千円
	その他	176,089千円
	市債	0千円
	一般財源	37,981,650千円

16款1項2目 事業費内訳

予防活動費	本年度	214,151千円
	前年度	215,002千円
	増▲減	▲851千円
	国・県	13,454千円
	その他	197,605千円
	市債	0千円
	一般財源	3,092千円

(単位:千円)

		本年度	前年度	増▲減
1	職員人件費（消防局職員給与等）	35,314,085	34,432,066	882,019
	消防局職員に対する給料、各種手当及び共済費	(35,314,085)	(34,432,066)	(882,019)
2	企画広報業務等推進費	22,967	10,716	12,251
	消防業務調査企画及び広報活動推進に係る経費	(15,952)	(▲17,644)	(33,596)
3	一般事務費	140,835	143,949	▲3,114
	一般事務に係る経費	(140,735)	(143,849)	(▲3,114)
4	音楽隊運営費	135,429	126,296	9,133
	音楽隊の運営等に係る経費	(129,192)	(120,015)	(9,177)
5	人事管理費	2,654	2,302	352
	職員の採用、表彰等に係る経費	(▲4,344)	(▲4,696)	(352)
6	厚生活動費	298,522	287,974	10,548
	職員の福利厚生等に係る経費	(298,501)	(287,952)	(10,549)
★	庁舎維持管理費	488,120	491,614	▲3,494
	消防庁舎の維持管理に係る経費	(353,275)	(346,009)	(7,266)
7	車両管理整備費	666,935	633,981	32,954
	消防車両等、消防艇の維持管理に係る経費	(654,102)	(615,517)	(38,585)
8	有線通信維持費	104,779	97,976	6,803
	有線設備、救急隊携帯電話等の維持管理に係る経費	(104,779)	(97,976)	(6,803)
9	市民防災センター庁舎維持管理費	56,212	60,103	▲3,891
	市民防災センターの維持管理に係る経費	(48,172)	(52,036)	(▲3,864)
10	横浜市民防災センターの維持管理に係る経費	927,201	709,451	217,750
★	本部庁舎・情報維持管理費	(927,201)	(709,451)	(217,750)
11	本部庁舎の維持管理及び情報管理・運営に係る経費			

		本年度	前年度	増▲減
★	1	防火管理講習費	96,091	97,204
		防火管理講習、横浜市消防操法技術訓練会等に係る経費	(▲3,113)	(▲1,000)
★	2	防火・防災啓発活動費	52,035	52,799
		市民の防火・防災意識の向上に係る経費	(35,581)	(36,344)
★	3	危険物許認可業務費	61,601	58,111
		危険物の貯蔵、取扱い等の許認可に係る経費	(▲20,662)	(▲22,586)
★	4	保安許認可業務費	2,155	5,191
		火薬・高圧ガス・液化石油ガスの貯蔵、取扱い等の許認可に係る経費	(▲10,883)	(▲8,075)
★	5	消防設備指導事務費	1,509	937
		建築物の消防同意事務に係る経費	(1,509)	(937)
★	6	査察業務費	760	760
		防火対象物の査察及び違反是正指導に係る経費	(660)	(660)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

◇「主な財源創出の取組」に掲載している事業

※下段()は市債+一般財源の金額

6. 予算科目別内訳

16款1項3目 事業費内訳

警防活動費	本年度	1,614,451千円
	前年度	1,750,035千円
	増 ▲ 減	▲135,584千円
	国・県	27,021千円
	その他	91,350千円
	市債	28,000千円
	一般財源	1,468,080千円

16款1項4目 事業費内訳

航空活動費	本年度	470,240千円
	前年度	426,926千円
	増 ▲ 減	43,314千円
	国・県	120,000千円
	その他	80,121千円
	市債	0千円
	一般財源	270,119千円

(単位:千円)

		本年度	前年度	増▲減
★	1 警防活動諸費 警防資機材の維持・管理等に係る経費	144,886 (99,136)	114,767 (114,767)	30,119 (▲15,631)
★	2 警防対策費 特殊災害及び指揮本部運営資機材の維持・管理等に係る経費	23,241 (18,093)	23,524 (18,376)	▲283 (▲283)
★	3 救助隊運営費 救助隊の運営及び救助資機材の維持・管理等に係る経費	15,475 (14,542)	45,333 (44,400)	▲29,858 (▲29,858)
★	4 指令運営費 消防通信指令施設の維持・管理に係る経費	871,034 (868,753)	928,784 (926,282)	▲57,750 (▲57,529)
★	5 警防計画費 警防計画の策定及び緊急消防援助隊の運営に係る経費	17,649 (▲6,268)	16,669 (2,056)	980 (▲8,324)
★	6 消防水利整備費 消防水利施設の維持・管理に係る経費	13,077 (13,077)	13,077 (13,077)	- (-)
★	7 災害原因調査費 火災の原因及び損害の調査に係る経費	7,824 (7,824)	6,719 (6,719)	1,105 (1,105)
◇	8 救急運営費 救命指導医報酬、救急資器材の維持・管理に係る経費	319,646 (312,800)	420,232 (334,970)	▲100,586 (▲22,170)
★	9 救急指導費 救急活動の検証・訓練指導、応急救手当の普及啓発等に係る経費	181,381 (150,405)	160,192 (129,216)	21,189 (21,189)
★	10 あんしん救急推進事業 救急需要対策に係る経費	20,238 (17,718)	20,738 (18,738)	▲500 (▲1,020)

		本年度	前年度	増▲減
★	1 空港管理費 横浜ヘリポートの維持・管理に係る経費	22,518 (▲57,603)	23,951 (▲49,625)	▲1,433 (▲7,978)
★	2 航空隊運営費 航空隊2隊の運航に係る経費	447,722 (327,722)	402,975 (332,975)	44,747 (▲5,253)

★「予算案のポイント」に掲載している事業

◇「主な財源創出の取組」に掲載している事業

※下段()は市債+一般財源の金額

6. 予算科目別内訳

16款1項5目 事業費内訳

消防研修費	本年度	983,784千円
	前年度	521,999千円
	増 ▲ 減	461,785千円
	本年度 財源内訳	国・県 0千円 その他 44,653千円 市債 776,000千円 一般財源 163,131千円

16款1項6目 事業費内訳

消防団費	本年度	2,380,804千円
	前年度	2,414,648千円
	増 ▲ 減	▲33,844千円
	本年度 財源内訳	国・県 187,122千円 その他 131,639千円 市債 813,000千円 一般財源 1,249,043千円

(単位:千円)			
	本年度	前年度	増 ▲ 減
★ 1	消防訓練センター整備・維持管理費	948,615	489,752
	消防訓練センターの維持・管理に係る経費	(903,962)	(452,072)
2	教育費	35,169	32,247
	新採用及び現任の消防職員・消防団員の教育に係る経費	(35,169)	(32,247)

(単位:千円)			
	本年度	前年度	増 ▲ 減
★ 1	消防団費	2,380,804	2,414,648
	消防団員報酬、消防団で使用する 資機材などの維持・管理等に係る経費	(2,062,043)	(2,099,204)

★ 「予算案のポイント」に掲載している事業
 ◇ 「主な財源創出の取組」に掲載している事業

※下段（ ）は市債+一般財源の金額

6. 予算科目別内訳

16款1項7目 事業費内訳

消防施設費	本年度		1,943,552千円
	前年度		4,141,224千円
	増▲減		▲2,197,672千円
本年度 財源内訳	国・県	403,181千円	
	その他	21,107千円	
	市債	1,274,000千円	
	一般財源	245,264千円	

19款1項15目 事業費内訳

水道事業会計 繰出金	本年度		771,872千円
	前年度		628,883千円
	増▲減		142,989千円
本年度 財源内訳	国・県	0千円	
	その他	0千円	
	市債	0千円	
	一般財源	771,872千円	

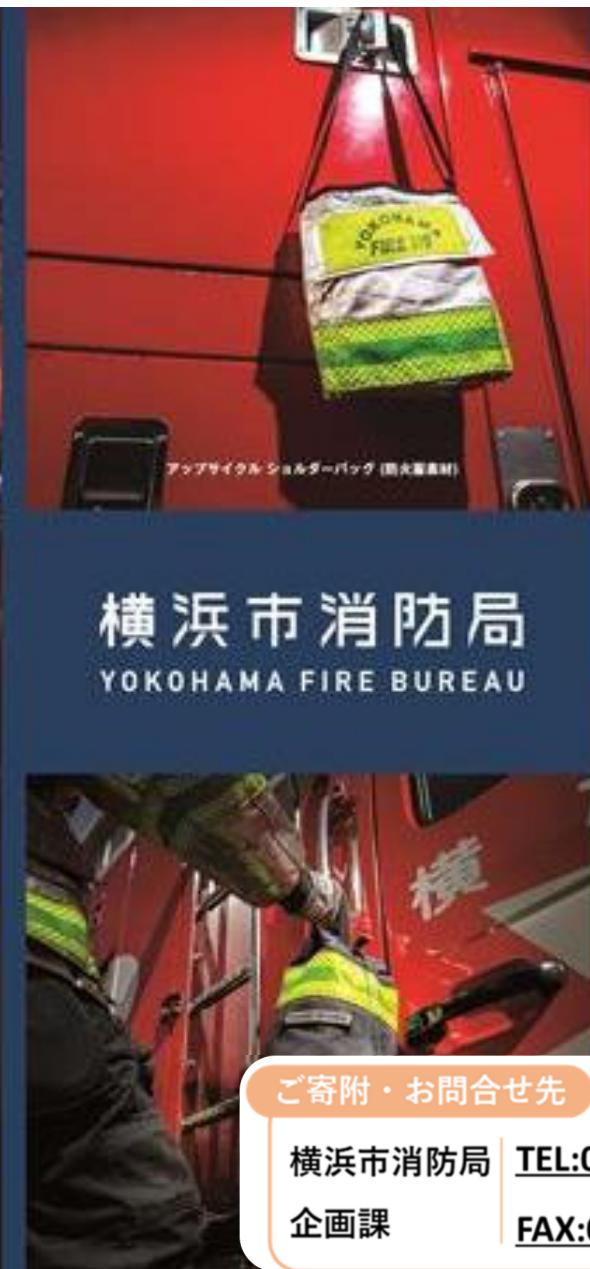
(単位:千円)

		本年度	前年度	増▲減
★	1 消防車両購入費 消防車両等の更新整備に係る経費	1,463,895 (1,090,463)	1,928,153 (1,435,584)	▲464,258 (▲345,121)
★◇	2 防火水槽整備費 防火水槽の整備及び撤去に係る経費	377,596 (326,740)	224,165 (224,165)	153,431 (102,575)
★	3 消防救急デジタル無線更新費 消防救急デジタル無線更新整備に係る経費	42,061 (42,061)	1,938,906 (289,590)	▲1,896,845 (▲247,529)
★	4 旧上瀬谷通信施設地区現地司令施設整備費 広域防災拠点(現地司令施設)の整備に係る経費	60,000 (60,000)	50,000 (50,000)	10,000 (10,000)

		本年度	前年度	増▲減
1	水道事業会計繰出金 消火栓の設置、維持管理及び消火栓使用水に係る繰出金	771,872 (771,872)	628,883 (628,883)	142,989 (142,989)

★「予算案のポイント」に掲載している事業
◇「主な財源創出の取組」に掲載している事業

※下段()は市債+一般財源の金額



ご寄附・お問合せ先

横浜市消防局 | TEL:045-334-6401

企画課

FAX:045-334-6517

横浜市消防局
「ふるさと納税
webサイト」
(2次元バーコード)

